

观念来消弥矛盾,承认文化差异的目的是尊重文化多样性,而不是强调各个文化类型的天然多样性。因为时间关系,其他的几位发言及这次研讨会的,我就不一个个的去念了。

简单的第三次国际讨论会,这次会议主题是“国家、宗教与文化”,探讨中国的宗教现象、梳理中国的宗教理论与方法是召开这次会议的主旨,会议由爱知大学中国学研究中心与中国南开大学历史学院联合主办,在天津南开大学召开,有来自日本、中国、韩国和美国的学者,报告内容大体分为三个方面:一是关于宗教史、宗教文化及思想史的报告,主要是从历史的角度考察了中国的宗教现象。二是关于宗教特点、民俗宗教和宗教政策的研究,主要揭示现代中国各种宗教的基本特征以及中国人宗教生活的民俗宗教的属性,进而探讨国家与宗教的关系,以及国家宗教政策所存在的问题。三是对研究中国宗教问题的视角与方法的考察,集中讨论了如何理解中国人宗教生活的整体性以及研究中国宗教现象的方法的问题。时间关系,不好讲得具体了。文化是一个内涵十分丰富,外延极为广泛的概念,与本研究会爱知大学校内的主要成员、所邀请的专家都是从事民族学、民俗学、文化人类学和宗教领域的教学与研究,所以,本研究会学术报告的题目也是做这方面的内容比较多。如前所述,一方面,本研究会讨论的内容已相当广泛,另一方面又有许多重要的学术文化领域尚未涉及到,如何兼顾点与面的关系是我们今后努力的方向,也希望大家不吝赐教。谢谢!



●司会— それでは、続きましては「現代中国政治とアジア世界平和構築」研究会主査の加々美先生からご報告をお願いします。

◆基調報告④◆

「現代中国政治とアジア世界平和構築」研究会報告 調和と矛盾——中国の内外政治とその枠組み——

加々美光行
〈愛知大学〉

●加々美— 2つの研究会の責任者をしているものですから、再三にわたって登壇します。これは政治研究会です。具体的な研究会の名前は「現代中国政治とアジア世界平和構築」という課題で4年半ほどやってきました。

同じように3回の国際シンポジウムを開催し、かつ中間で数多くの小規模な国際シンポジウムもおこなってきました。方法論研究会も政治研究会もほぼメンバーが変わらずに4年半、研究会を続けてきました。

第1回の国際シンポジウムで出された問題が、現在まで引き継がれているという側面。それから徐々に新しい問題が出てきた部分というものもあります。順番を追って最初にどのような問題が出されたかをお話しします。

第1回のシンポジウムの際に、カリフォルニア大学のリチャード・バウム（Richard Baum）教授が問題を提起しました。それは「フィードバック・システム」についての問題です。今、中国では政治体制改革が課題になっているわけですが、ご存じのように経済体制改革が先行してきました。

一方で、政治体制改革の立ち遅れが指摘されるわけですが、その具体的な内容について言えば、国家主導部の意向と一般民衆社会との間に政治課題をめぐるコミュニケーションが成立していません。上と下との政治の課題をめぐる、改革の課題をめぐるコミュニケーションをつくり出すことこそが、最初の政治民主化のワン・ステップであるというのがリチャード・バウム先生の指摘です。

これに対して、朱光磊先生は、経済体制改革がこれほどの成功をみたのは、少なくとも政治においてさまざまな前進・進歩がなければ、こんにちの経済体制改革がこれほどの成果を得たはずがない、したがって、それを経済体制改革と呼ぶか否かにかかわらず、多くの論者が政治面での変化・発展を軽視していることに対して強い異論を唱えられました。

もう一度繰り返しますと、リチャード・バウム氏は、上から下への、あるいは下から上への政治的な意思疎通が「フィードバック・システム」として成立していないことに、現実的な民主化の問題や政治体制改革の問題の根幹があると言われました。

その点に関して、直接にシステム・制度としてどのような進歩があったのかという問題について、必ずしも朱光磊先生は明らかにしているわけではありません。しかしながら、政治の新たなフィードバック、実質的な「フィードバック・システム」が働いてこなかったのかというと、そこには大いに異論があるということになるわけです。

現実振り返って考えれば、1970年代に多くの中国の民衆は簡単に毛沢東を批判することはできませんでした。あるいは鄧小平が登場してからも、鄧小平を公然と批判するということは、民主化運動のなかで部分的になされた場合はありましたが、その場合には一定の統制を受けました。場合によっては逮捕されました。あるいは一定の抑圧を受けるという状況があったことを皆さんもご存じかと思います。

現時点をご覧になれば、例えば、胡錦濤を公開の場で、特に国外であればむろんのことですが、一定程度批判したところで、すぐに逮捕されたり投獄されたりするということはあり得ません。もちろんメディアにおいても一定の自由の幅が出てきています。

最近では、『氷点週刊』という言論メディアが発行を停止されました。そのような一定の紆余曲折はありますが、朱光磊先生が言われるように、政治的な側面においても相当の進展をみたということは否めないわけです。

例えば、反日あるいは抗日についても、先ほどフィル・ディーンズ先生が特別講演のなかでお話しになったナショナリズムの問題も、1980年代前半期までは、政府の体制側から出てくる日本批判、対日批判につきていたわけですが、1980年代後半期から1990年代に入って、普通の言葉で言えば、民衆の意思といわれる「民意」が、政治的な作用を持って登場してきた時代に入っていることは明確です。

ただ、民意の形成が果たして制度化のプロセスをたどっているのかという問題がほかにあるわけです。その制度化というのは、ワン・ステップで制度化に達するわけではありません。たった一歩で制度化へ達するはずがありません。民意形成というものが、何らかのかたちでなされ始めているということは、無視しがたいことです。

その点では、朱光磊先生の出された問題は極めて重要な意味があります。もう一度繰り返しますと、政治の立ち遅れがしばしば語られます。しかし、しっかりと耳を澄ませてみれば、政治はかなりの進展をみているということは明らかで否めないことです。

ただし、ここでは1つの問題があります。ロシアではペレストロイカとして政治体制改革が先行して、経済体制改革があとを追った結果、体制そのものの崩壊を招くという事態に至ったわけです。こんにち、その体制崩壊がロシアにおける政治民主化の制度化に到達しているかといえば、そうではありません。それはごく最近のメディアに対する激しい弾圧、プーチンを批判するメディア、あるいはそのメディアの突出した、傑出した記者等の命を奪うというところまでいくと。私は少し新聞報道に毒されているかもしれませんが、そのような事実から見てもわかると思います。

したがって、中国が経済体制改革を先行させて、政治体制改革を一步も二歩も遅らせてみえる状況のなかで、政治の改革が一步ずつ進むとすれば、それを単に否定的にみるということではできないのではないかという指摘は十分に考えるに値すると思います。

問題は民意形成です。政治学の世界では、国民国家という概念が支配してきました。国民国家という概念の中核的なカテゴリーは「国益」です。

先ほどのフィル・ディーンズさんの講演に対する質問でも国益の問題を出された方がおられました。国益とは何なのでしょう。古典的な国際政治の著作であるモーゲンソー (Hans Joachim Morgenthau) の『諸国民の政治』で最初に「国益」を定義しました。「National Interests as Power」という力としての「国益」という概念です。

これは必ずしもモーゲンソーは、軍事や経済の力を指してパワーといったものではありません。また、軍備や経済の力をもって「国益」と言ったものではありません。国民的合意というのが中核にあるわけです。先ほど「民意」と言いましたが、例えば、アメリカがベトナム戦争の時に途中で軍事力を相当に衰弱させたのは、国内にベトナム戦争に反対する「民意」というものが立ち上がったからです。

イラク戦争についても同じです。アメリカの国内にイラク戦争に反対する「民意」というものが極めて急速に台頭してきているわけです。その結果、アメリカはイラク戦争について、軍事的介入を今後強めていくことが困難になっていきます。その意味でイラク戦争におけるパワーをアメリカは衰弱させていくのです。

「国益」という概念には、実は「民意」というものが深くかかわっています。中国では、どのようなかたちで民意が形成され始めたのでしょうか。これは1990年代半ばに、極めて明瞭にある民意が力を持つという局面があらわれてきます。

フィル・ディーンズ先生の講演に、若干、私の意見を言わせていただきますならば、1985年、1986年に、フィル・ディーンズさんが指摘されたように、中曽根康弘(71~73代内閣総理大臣)の靖国参拝に対して、中国は初めて公に抗議する態度を取りました。つまり、政府レベル、国家レベルで初めて日本批判を明確にするわけです。

しかし、この時代は、実際には民意はあまり大きな力を持っていません。昨年の反日・抗日デモのようなものは、1985年、1986年、今から20年前にはまだほとんど力を持っていません。なぜ1985年かという問題があります。これについては、実は国際政治の転換が大きな影響を持っています。ひと言で言いますと、世界の国際政治の構図が変わったわけです。

1972年に中国は日中国交正常化を果たしました。このときに最も重大な条項だったのは、「覇

権条項」です。「覇権 (baquan)」という概念をめぐる問題でした。むろん、日本との交渉においてもかなり丁々発止のやりとりがありましたが、「覇権」は間違いなくソ連を指していました。

ところが、1984年にゴルバチョフ (Mikhail Sergeevich Gorbachev) が政権の座に就き、1985年、1986年とゴルバチョフは、中ソ関係の「三大障害」といわれているもの撤廃しました。つまり、国境から大量の軍隊を撤退させること。ベトナムに対する軍事援助をやめること。アフガニスタンから軍事撤退をすること。この3つの行動をとることによって中ソは一気に和解に向かいます。

つまり、ゴルバチョフの登場は、1972年の「覇権条項」を一気に取り去る重大な変化でした。このなかで、日本はその変化をほとんど読み取ることができませんでした。逆に、中曽根総理大臣がタカ派的な姿勢をもって内外の政治に対応し、かつ靖国神社参拝をおこないました。これに対する新たな反応が中国から出てきたことについては、今は詳しくは申しませんが、ソ連、アメリカ、日本、中国という、東アジア全体を包む国際環境の変化が影響したことは明確です。

日中関係は、先ほどアメリカの要素を無視してはできないのではないかという話が、質問者のなかから出ましたが、それに限りません。ロシア (旧ソ連)、朝鮮半島の問題、すべてが日中関係にかかわってきます。内外政治の相互連動性を常に頭に入れて見なければいけません。そこには日本という存在を抜きにして日本人は見てはならないし、アメリカ人は同じようにアメリカという存在を抜きにして日中関係を語ってはいけません。

ただし、フィル・ディーンズさんはイギリスの方です。東アジア国際政治にイギリスがどこまでかかわるのかという問題はあります。しかし、イギリスは国際政治の重要なアクターで、プレイヤーであるということ認識していただきたいと思います。これが私どもの政治分科会のひとつの重要な方法論の鍵となっています。

「民意」は、簡単に言いますと、マス・メディアというものが登場し始めました 1990年代に入って、中国のなかにマス・メディアというものが登場し始めたことが大きいです。もちろん、テレビ局 (電視台 : dianshitai) の数も急激に増えました。チャンネル数も膨大に増えました。新聞も次々に増えてきました。なかにはタブロイド版のような簡単な新聞も次々に現れるようになりました。それに加えて、携帯電話、パーソナル・コンピューターによるインターネット、これが 1995年、1996年を境として民意形成に極めて強いインパクトを与えたといっても過言ではありません。

ところで、ここで問題なのは、かつて抗日戦争の際に中国が持っていた民族主義。これは自分の村、自分の命、家族の命、同胞の輩たちの命を守るために戦いました。自分たちの輩を殺害し、自分の命を奪い、自分の村を焼き、山野を焼く、自然環境を破壊する敵が、現に自分の肉眼で見ることのできる世界に登場していたのです。

ですから、その際のナショナリズムは、決して抽象的なナショナリズムではありません。自分の村や自分の家族や、自分の命、自分の輩を守るナショナリズムでした。このようなナショナリズムを「有根のナショナリズム」、つまり根を持った、根っこのある、グラス・ルーツを持つナショナリズムと、私は名付けています。

ところが、現実には民意が形成される際に、グラス・ルーツの世界、目に見える世界から民意が形成されています。現実的に実態として起きているわけです。日本でいえば「水俣病」です。具体的に自分の暮らしてきた村、村の暮らし、命の世界、これらを破壊する力は必ずしも軍事力だけではありません。例えば、公害も破壊してくるわけです。このようなものに対して、水俣の漁

民たちは立ち上がりました。これは政治です。このようなものを「政治」と呼ぶ場合に、政治は根っこを持った、グラス・ルーツを持った政治なのです。

ところが、日本におけるリビジョナリズム・ナショナリズム (Revisionism Nationalism)、あるいはコンサバティブ・ナショナリズム (Conservative Nationalism) でもいいのですが、新しく1990年代に台頭してきたナショナリズムは明らかに根を持っていません。

つまり、守るべき命というものがありません。命という世界は等身大の世界ですから、自分のコミュニティに発するものです。コミュニティを守るというナショナリズムではないし、コミュニティの命というものを守る政治ではありません。そのようなかたちに、日中のナショナリズムがなってきました。私は、これを「無根のナショナリズム」と言っています。根っこがない、根っこを持たない「無根のナショナリズム」、無根民族主義 (wugenminzuzhuyi) と呼んでいます。このような在り方のなかで新しく民意が形成されてきました。

古典的に言いますと、民意はかつて西洋を理想化して、西洋における近代民主主義というものが台頭するというときに、私の尊敬する東京大学の経済史学の大家久雄先生は、コミュニティから問題を起こしました。共同体から問題を起こしてプロテスタントイズム (protestantism) のひとつをとっても、それが近代西洋の民主主義を形成したというプロセスを説明しました。

しかし、今、日本や中国が抱えている新たな政治、新たなナショナリズムは、コミュニティから発する、命の世界から発する政治やナショナリズムではありません。これは歴史的にみて人類が経験してこなかったものなのです。

ですから、私たちが強調しなければならないのは、中国の問題はわれわれと異質です。中国には、そのような問題があるけれども、われわれの日本にはその問題は存在しないというとらえ方では、日中の政治、日中関係、あるいは中国の政治がどのような道を歩んでいくかということは解き明かすことができません。

ポストモダンが命の世界にかかわってきています。それはDNAの世界であったり、タンパク質の合成であったりといろいろなものがありますが、もう1つは「IT (Information Technology)」です。ITによって民意が形成されていく時代。重大なのは匿名性です。つまりは名前を名乗らないという匿名性が、このなかでは非常に強くあらわれます。民主主義に匿名性が必要な部分は確かにあります。民主的な投票は無記名であるべきです。

しかし、あらゆるものが匿名であるわけではありません。民主には必ず責任・義務が同時に伴っていなければなりません。このような無根の政治、根のない政治、根のないナショナリズムは、民主主義の根幹である自己責任といった責任、義務の問題、権利の問題は明確にあらわれます。しかし場合によっては、既に中国のいろいろな論文にあらわれているように、むしろ自分のプライバシーは隠しておきながら、攻撃する相手のプライバシーは徹底的に侵害するというようなプライバシーにおける対等性というものを保障しません。自分のプライバシーを守るのであれば、攻撃する相手のプライバシーも守らなければいけません。これは当然のことですが、匿名性の陰に隠れてそのようなことが起きます。

ただこの原点のなかには、文化大革命時代の大量民衆というものがあります。壁新聞の『大字報』です。『大字報』は、ご存じのようにすべて匿名性が非常に高かったわけです。匿名性の陰に隠れて権力を持つと。このことによって建国以来、あるいは建党以来、中国共産党が持ってきた強力なピラミッド型ヒエラルキー、官僚主義的な統制が、確かに突破されたわけです。大量民衆によって突破された面があることは否めません。政治分科会の陳東林さんなどが、その部分について

は非常に強調されています。

つまり、文化大革命がある一定の積極的な作用を果たしたのは間違いがありません。しかし、同時に多くの悲劇をもたらしたことも重視しなければいけない問題です。同じような危険が、ITによる民意形成のなかに潜んでいます。文革期の『大字報』が、ポピュリズム (populism)、民粹主義 (mincuizhuyi) に毒されていたというのであれば、今のITにおける民意形成のなかにも同じように民粹主義 (mincuizhuyi) が、あからさまに入り込むという危険性は十分にあるわけです。

一方で、民意形成は極めて重要で積極的な働きをします。ですから、これを一方的に統制するという仕方は、行き過ぎれば大きな後退になります。政治面の改革における大きな後退になります。しかしながら同時に、今、言ったような側面も抱えているということです。

民意形成が成されれば、ここに法治的な要素を伴った民意形成が、ITであれ、ポストモダンのさまざまな情報であれ、それらを通じて形成されていけば政治改革に道を開くということは明確です。したがって、新しい民意にどのような法治を加えていくのか、それは極めて大事なことであり中国自身が内発的に決めることです。

問題は内発的に決める法治の問題。法治の問題は日本もできていません。もちろん情報化社会のなかで、私などもインターネット上の掲示板であることないと言われて攻撃されたこともあります。多くの方が経験すると思います。しかし、ここにどのように法治を加えるかということは、日本においてもアメリカにおいても、ヨーロッパにおいても中国においても重要です。中国は、中国独自の法治によって形成していく道が必ずあるはずで。

もう1つの問題は、情報というものがポストモダンである限り、猛烈な時間の加速性と空間の拡大性を伴っています。当然、膨大な情報が外部から入ってきます。その意味では、この民意形成に外発的な力、外からの力が不可避的に加わる面も否定できません。

以上、3つの問題をお話ししました。情報社会化と民意形成の問題。それから民意形成と国民意識。つまり民主化の場合の法治の問題。それから最後に内発性。これを内発的に決定できるけれども、同時に情報化社会の民主化のために、極めて強い外的圧力がかかってくるという問題。この3つの問題を考えながら政治の問題を解いていくということが問題になるかと思います。

以上で私のお話を終わります。



●司会— それでは引き続きまして、「現代中国とアジア世界の人口生態環境問題」研究会主査の榎根勇先生から報告をいただきたいと思います。